

研究ノート

『日本図書館情報学会誌』における著者の出現分布

志村瑠璃[†] 朱心茹[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

本研究は、『日本図書館情報学会誌』（継続前誌の『図書館学会年報』を含む）に掲載されている論文および研究ノートの量的分析を通して、研究者が研究成果の公表において『日本図書館情報学会誌』をどのように利用しているのかを探るものである。分析を通して、次のことが明らかになった。(1) 1954 年から 2020 年までに、362 人の著者が 602 本の研究成果を発表した、(2) 研究成果は単著が多く、共著であっても著者 2 人によるものが半数を占める、(3) 通時的に見ると、掲載タイトル数は減少傾向にあるが、共著の記事が増加しているため、『日本図書館情報学会誌』に著者として関わっている人の数は減っていない、(4) 研究成果を発表するのは 1 回限りである著者が多い、(5) 著者の『日本図書館情報学会誌』における活動年数の中央値は 1 年、平均値は 5 年ほどである、(6) 著者は初めて研究を発表してから最初の 10 年間に筆頭著者として最も活発に活動する傾向がある。

キーワード：図書館情報学、『日本図書館情報学会誌』、学術雑誌、研究者

目次

1 序論

2 目的

3 対象

4 方法

5 分析

- 5.1 記事と著者の全体像
- 5.2 記事と著者の通時的な傾向
- 5.3 著者の研究活動

6 結論

1 序論

学術雑誌とは“査読制度を採用し、独創性のある最新の研究成果を伝える投稿論文を掲載する雑誌”¹である。研究は既存の研究成果の入手と新たな研究成果の公表という循環によって成り立っている集団的営為であり、学術雑誌は、研究成果の入手の側から見れば最新の情報を効率的に収集するためのものとしての、研究成果の公表という側から見れば新たな研究成果が査読制によって評価

を受けたのちに公開されるためのものとしての役割を担っている²。

図書館情報学の場合、日本において発行されている図書館情報学全般を対象とする学術雑誌としては、『日本図書館情報学会誌』が代表的である。『日本図書館情報学会誌』は日本図書館情報学会が発行する学会誌であり、2020 年現在は主に学会員から論文など 7 種類の原稿の投稿を受け付け、うち論文と研究ノートの 2 種類については査読制度を採用している³。投稿は筆頭著者が学会員であれば非筆頭著者は学会員でなくてもよいのだが、主として学会誌に投稿する資格を持っていると言える学会員は、2019 年 3 月 31 日時点で、正会員 676 名と学生会員 54 名からなる計 730 名である⁴。

なお、日本図書館情報学会は、1953 年 6 月に日本図書館学会という名で設立され、1998 年 10 月に日本図書館情報学会と改称した。学会設立の翌年 1954 年 11 月に創刊され 1999 年 2 月に通巻 136 号 (vol. 44, no. 4) をもって刊行を終了したのが、学会誌『図書館学会年報』である。そして、その継続後誌が『日本図書館情報学会誌』であり、1999 年 3 月に通巻 137 号 (vol. 45, no. 1) として発行されて以降、2020 年現在も刊行が継続されている。本稿では、『図書館学会年報』および『日本図書館情報学会誌』を『日本図書館情報学会誌』と総称

することとする。個別に言及する場合は『図書館学会年報』を『年報』、『日本図書館情報学会誌』を『学会誌』と呼ぶ。

研究という営為と『日本図書館情報学会誌』という学術雑誌について、研究成果の入手という面では、2020年現在は、学会員には雑誌の発行と同時に印刷版の冊子が送付されるため、学会員が『学会誌』によって既存の研究成果を入手するという関係が作られている。そして、発行から1年以上経過した『学会誌』の掲載記事は各々、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォームであるJ-STAGEで無料で全文公開されることから、学会員に限らず幅広い人々が既存の研究成果を入手できるようになっている。一方で、研究成果の公表という面から見た場合、どれほどの研究者がどのように『日本図書館情報学会誌』に関わっているのだろうか。すなわち、どれほどの研究者が『日本図書館情報学会誌』を研究成果の公表の場として使い、『日本図書館情報学会誌』においてどれほど活発に研究活動の公表をおこなっているのだろうか。

芳鐘は計量書誌学の主なトピックとして、研究者・国・研究機関等ごとに公表された論文数を数えて傾向を分析する生産性分析、インパクトファクターを計ったり引用関係から論文間や研究領域間の関連を分析したりする引用分析、共著論文の観察を通して研究における研究者・国・研究機関などの協力関係を分析する研究協力分析の3つを挙げている⁵。研究者による研究成果の公表の場としての『日本図書館情報学会誌』の使用状況と、『日本図書館情報学会誌』における研究活動の公表の活発さを問う本研究は、計量書誌学の生産性分析に関連するものと言える。

学術雑誌を対象として生産性分析をおこなっているものとしては、Gaviria-Marinらによるものがある⁶。Gaviria-Marinらは、創刊20周年を機に*Journal of Knowledge Management*がどのような学術雑誌であるかを整理するために、創刊以来の掲載記事を用いて主に引用分析をおこなっているが、その分析の基礎として示されるデータは生産性分析である。生産性分析に該当する分析項目は、発行年および巻号ごとの記事数・総著者数および共著者数・著者ごとの発表記事数・機関ごとの発表記事数・国ごとの発表記事数である。

図書館情報学の研究者に着目して生産性分析をおこなっているものとしては、三根らによる研究がある⁷。三根らは、2005年4月時点で日本の大学において図書館情報学の学部や学科に所属する教員および大学あるいは短期大学において司書科目の講義を担当している教員をリストアップし、その教員の経歴および論文発表状況を分析している。この教員の中には自身の専門が図書館情報学以外の工学や数学といった分野である者がおり、三根らは図書館情報学を専門とする教員と他の分野を専門とする教員を比較しながら、年齢や最終学歴といった経歴、雑誌への記事の掲載本数などを示す。このうち、雑誌への記事の掲載本数という調査項目では、1990年から2003年の14年間について、リストアップした図書館情報学を専門とする教員の氏名を著者名とする記事の書誌情報を、主に雑誌記事のデータベースを用いて調査している。この調査の分析結果として、査読制を採用している雑誌に記事が掲載されているのは、図書館情報学を専門とする教員計247名のうち84名だったと報告されている。

『日本図書館情報学会誌』に関しては、杉内らによる研究がある⁸。杉内らは、日本の図書館情報学の研究動向の分析として、『年報』と『学会誌』および三田図書館・情報学会の*Library and Information Science*に掲載された論文を対象に、著者の属性・論文の主題・研究方法・理論の使用の有無を調査している。このうち、著者の属性に関する分析は生産性分析と位置付けられる。具体的には、大学や図書館といった所属機関・教員や学生といった職業・単著か共著かの3項目が取り上げられ、各項目で設定された小項目各々が占める割合が算出されている。しかし、杉内らは研究データの収集方法を適切に記述しておらず、分析結果の正しさを確認することができない。

研究者と研究成果公表の場の関わりを分析する際の項目について示唆に富むのは、吉岡による日本科学教育学会研究会の研究報告誌に関する分析である⁹。吉岡は、日本科学教育学会研究会に関して、1986年から2018年までの研究会において発行された研究報告誌に掲載された会議論文について、書誌情報を収集し分析している。この中で吉岡は、著者として名前が挙がったことがある人数や著者ごとの会議論文掲載本数を示している。そ

して、20 本以上の会議論文を発表している著者 26 名について、初めての掲載年から最新の掲載年までを観察することで、著者それぞれが日本科学教育学会研究会において研究成果を発表している期間はどれほどであるかを分析している。

2 目的

本研究では、学術雑誌を研究成果の公表の場として使う研究者に着目し、日本における図書館情報学の代表的な学術雑誌である『日本図書館情報学会誌』とそこで研究成果を公表している著者の関係を探る。具体的には、どれほどの研究者が『日本図書館情報学会誌』を研究成果の公表の場として使い、『日本図書館情報学会誌』においてどれほど研究活動をしているのかを調査・分析する。

3 対象

本研究では、まず、『日本図書館情報学会誌』の全体、つまり 1954 年の創刊号である通巻 1 号 (vol. 1) から 1999 年 2 月に発行された通巻 136 号 (vol. 44, no. 4) までの『年報』および 1999 年 3 月に発行された通巻 137 号 (vol. 45, no. 1) から調査時点での最新号である 2020 年 6 月発行の通巻 222 号 (vol. 66, no. 2) までの『学会誌』を、対象として設定する。次に、学術雑誌とは“査読制度を採用し、独創性のある最新の研究成果を伝える投稿論文を掲載する雑誌”¹⁰ であるから、この定義に基づき、対象の範囲を、『日本図書館情報学会誌』の全体から研究成果を伝える投稿論文で査読を経て掲載されている記事にまで狭める。

まず、研究成果を伝える投稿論文について確認する。対象雑誌が掲載記事の種別を概ね固定するのは、1972 年に発行された通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降である。それ以前、1954 年の通巻 1 号から 1972 年の通巻 24 号までにおいて、掲載された研究成果を伝える記事の種別としては、研究・特集・総会発表論文・総会要旨・日本図書館協会奨学論文・総合研究の部・海外事情が出現する。このうち、研究成果を伝える投稿論文に該当するのは、研究および総会発表論文の 2 種類であると判断した。研究に分類されているのは、雑誌に掲載されている投稿募集の案内に基づき投稿された論文である。総会発表論文に分類されているのは、研究大会の口頭発表を基礎に執筆され投稿された論文である。この種別に分類されている記事について

は、雑誌内の学会展望という欄において、“63 年度、天理大学において開催された研究大会の発表者が 27 名あったにもかかわらず、年報に収載された論文がわずか 4 篇にすぎないことは惜しい。(中略) 発表を論文としてとりまとめ、年報に掲載することはぜひ実行していただきたいと切望する”¹¹ という記述がある。このことから、総会発表論文は要旨そのものではなく、発表内容を論文としてまとめ直し、投稿された論文と判断した。

研究と総会発表論文以外の、特集・総会要旨・日本図書館協会奨学論文・総合研究の部・海外事情に分類されている記事は、対象から除外する。特集は、編集委員会の求めに応じて寄稿されたものを掲載したものであり、投稿され査読がなされた研究成果ではない。総会要旨は、研究大会における口頭発表の要旨をそのまま掲載したものである。のちに学会誌に掲載するのではなく要旨集として独立させることにしたという経緯があり、本来は学会誌に掲載される投稿論文ではないと判断した¹²。日本図書館協会奨学論文は、“日本図書館協会奨学論文特集”とも表記されることから特集の一種であり、“社団法人日本図書館協会が募集した奨学論文を、日本図書館学会が選考し、総会における発表と、図書館学年報 [ママ] 収録とを担当してでき上ったもの”¹³ と説明されている。このことから、『年報』に投稿されたわけではないと判断し、除外した。総合研究の部・海外事情は各々 1 度しか出現せず、これらの学会誌における位置付けが不明であるため、除外した。

1972 年発行の通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降、研究成果を伝える記事の種別は論文と研究ノートという 2 種類に固定された^{14 15}。論文と研究ノートという種別は現在まで続いている¹⁶。したがって、通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降は、論文および研究ノートに分類されている記事を対象とする。

次に、査読について確認する。『年報』の創刊号である通巻 1 号 (vol. 1) に掲載されている「学会彙報」には、54 年 2 月に“応募 9 編を得て厳重審査の結果本号の如くに採用した”¹⁷ と記載されている。また、『年報』vol. 2 に掲載されている投稿募集の案内には、“論文は編集委員会で審査し、採否をきめます”¹⁸ とある。これらから、1972 年の通巻 24 号以前の研究に分類されている論文に対しては、審査、つまり査読があったと判断した。総

会発表論文については、第五回総会発表論文のみを掲載している通巻7号(vol. 4, no. 3)の編集後記に“本号の論文は、10月2, 2日[ママ]の第5回総会で発表のもののうちから、提出原稿を審査し選抜したものである”¹⁹とある。このことから、総会発表論文に対しても、査読がなされていることがわかる。

1972年に発行された通巻25号(vol. 18, no. 1)以降については、投稿規定の改訂に際し、“従来から査読制をとってきている。これを投稿規定で明記する”²⁰と説明している。そして、投稿規定(1994年1月19日改訂)には“投稿原稿の掲載は編集委員会によって決定され、採否が投稿者に通知される”と記載され、“通知の内容は論文と研究ノートに関しては、査読者の審査結果に基づく”くとの説明が続く²¹。このことから、1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降、論文と研究ノートに対して査読がなされてきていると判断した。

以上を総括すると、本研究の対象は、査読を経て掲載されている研究成果を伝える投稿論文であり、具体的には、対象雑誌の1954年の通巻1号(vol. 1)から1972年の通巻24号(vol. 17, no. 2)までに掲載された研究および総会発表論文と1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降に掲載された論文および研究ノートである。

4 方法

先述の対象について、記事単位の書誌情報を収集し、収集したデータの集計を通して対象雑誌とそこで研究成果を公表している著者の関係を分析する。分析においては、先述の吉岡の研究を参考にし、記事種別(論文か研究ノート)・タイトル・著者・刊行年月の4つの要素を用いる²²。そして、各要素の単純集計およびクロス集計によって、対象雑誌と著者の関係の全体像を示す。また、刊行年月と組み合わせることで対象雑誌の通時的傾向を確認するとともに著者の研究活動を検討する。

したがって、記事単位で、記事種別・タイトル・著者名・刊行年月の4点を主に収集した。『年報』については、まず、国立国会図書館サーチのAPIを用いて、国立国会図書館オンライン(雑誌記事索引)の記事単位の書誌情報を網羅的に収集した。次に、紙媒体の『年報』にあたって、APIで収集し作成したリストを点検した。この点検が必要に

なったのは、雑誌記事索引の書誌情報には論文や研究ノートといった記事種別が採録されていないことと、書誌レコードの重複と欠落があることによる。記事種別については、紙媒体の目次に記載されている種別を収集・記録した。ただし、編集後記が記載されているページにおいて、編集委員会が論文を研究ノートとして掲載した旨の「訂正のお知らせ」が発見されたため、この訂正に基づいて記事種別を記録した記事が1本ある²³。その他、研究ノート1本が雑誌記事索引では欠落していたため、この1本は紙媒体から書誌情報を収集した²⁴。著者名が複数の場合に「筆頭著者名 他」と採録されている記事が12本あり、これらについては冊子で確認し、著者全員の氏名を収集した。

『学会誌』については、J-STAGEのAPIを用いて、記事単位の書誌情報を網羅的に収集した。国立国会図書館オンライン(雑誌記事索引)を用いなかったのは、本研究の分析で用いる要素の一つである記事種別を、国立国会図書館オンラインは採録していないが、J-STAGEは採録しているからである。なお、J-STAGEは『年報』を1997年の通巻129号(vol. 43, no. 1)から1998年の通巻136号(vol. 44, no. 4)までしか採録していない。ただし、記事種別はJ-STAGEのAPIで収集できない項目だったため、記事種別に関しては、APIで収集した記事単位の書誌レコードのURLを用いて、各記事のwebページをスクレイピングすることで収集した。

収集した情報の整理について述べる。記事種別については、論文と研究ノートの2種類に分類することにした。論文に分類するのは、1954年の通巻1号(vol. 1)から1972年の通巻24号(vol. 17, no. 2)までの研究および総会発表論文と1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降の論文とした。研究ノートに分類するのは、1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降の研究ノートとした。著者名については、旧字体と新字体による表記のゆれの他、掲載時の誤植や書誌採録時の誤記と考えられる1文字違いがあったため、適宜修正した。同姓同名はいないと判断した。婚姻などによる姓の変更は考慮できていない。

5 分析

5.1 記事と著者の全体像

収集した記事種別・タイトル・著者名について集計し、『日本図書館情報学会誌』における記事と著者の全体像を確認する。記事種別およびタイトル数を集計した結果を表 1 に示した。先述の対象と方法によってデータを収集した結果、本研究の対象は、論文 495 本と研究ノート 107 本の計 602 本となった。

これら 602 本の記事について、単著か共著かを確認した結果が、表 2 である。全記事 602 本のうち 505 本が単著であり、単著が記事全体の 83.8% を占める。

全記事 602 本の著者数を集計した結果が表 3 である。この著者について、単著記事の著者および共著記事の複数の著者のうち最初に名前が挙げられている著者を筆頭著者、共著記事の複数の著者のうち 2 番目以降に名前が挙げられている著者を非筆頭著者と区分し、それぞれを集計した結果が表 4 である。全記事 602 本ののべ著者数は 777 人である一方、異なり著者数は 362 人であった。異なり筆頭著者数は 304 人であるから、異なり著者 362 人のうちの 58 人は非筆頭著者としてのみ『日本図書館情報学会誌』に関わっている。

次に、記事種別ごとにタイトル数および著者数の詳細を確認する。記事種別ごとに単著か共著かを集計した結果を、表 5 に示した。共著より単著が多いという傾向は、論文と研究ノートを個別に見ても変わらない。

記事種別ごとに著者数を集計した結果を表 6 に、記事種別ごとに筆頭著者数と非筆頭著者数を集計した結果を表 7 に示した。なお、異なり著者数は、論文・研究ノート、論文の筆頭著者・非筆頭著者、研究ノートの筆頭著者・非筆頭著者それぞれについて算出したものであるから、これらの数値を足し合わせても表 4 に示した全体の異なり著者数 362 人にはならない。全体の異なり著者数が 362 人であるのに対し、論文の異なり著者数は 312 人であるから、これらの差である 50 人は、研究ノートの筆頭著者あるいは非筆頭著者として『日本図書館情報学会誌』に関わっていることがわかる。また、全体の異なり著者数が 362 人であるのに対し、論文の異なり筆頭著者数は 261 人であるから、これらの差である 101 人は、論文の筆頭著者以外とし

て『日本図書館情報学会誌』に関わっていることがわかる。

最後に、共著に関して、共著の規模を確認する。記事 1 本に対する著者人数ごとにタイトル数を算出した結果が表 8 である。記事 1 本に対する著者人数の最大は 6 人であり、論文 1 本と研究ノート 1 本の計 2 本が各々 6 人の著者によって執筆されていた。タイトル数に注目すると、先に確認した通り著者人数 1 人の単著が最も多いのだが、共著に関しては、論文と研究ノートともに 2 人の著者によって執筆されたものが最も多く、共著記事計 97 本のうち約半数の 51 本が 2 人による共著である。

表 1: 記事種別タイトル数 (本)

論文	495 (82.2%)
研究ノート	107 (17.7%)
計	602 (100.0%)

表 2: 単著/共著タイトル数 (本)

単著	505 (83.8%)
共著	97 (16.1%)
計	602 (100.0%)

表 3: 著者数 (人)

異なり著者	362
のべ著者	777

表 4: 筆頭/非筆頭著者数 (人)

異なり	筆頭著者	304
	非筆頭著者	103
のべ	筆頭著者	602
	非筆頭著者	175

表 5: 記事種別ごとの単著/共著数 (本)

	単著	共著
論文	423 (83.7%)	72 (74.2%)
研究ノート	82 (16.2%)	25 (25.7%)
計	505 (100.0%)	97 (100.0%)

表 6: 記事種別ごとの著者数 (人)

	異なり著者	のべ著者
論文	312	628
研究ノート	109	149

表 7: 記事種別ごとの筆頭/非筆頭著者数 (人)

	異なり著者		のべ著者	
	筆頭	非筆頭	筆頭	非筆頭
論文	261	80	495	133
研究ノート	80	39	107	42

5.2 記事と著者の通時的な傾向

ここでは、収集した刊行年月を導入し、「5.1 記事と著者の全体像」で確認した記事種別・単著と共著・のべ著者と異なり著者・筆頭著者と非筆頭著者の4つの視点を用いながら、『日本図書館情報学会誌』の通時的な傾向を確認する。全記事 602 本について、刊行年ごとにタイトル数を集計した結果が、図 1 である。なお、1962 年には対象雑誌自体が刊行されていない。1963 年・1966 年・1968 年・1969 年・1970 年・1971 年は、対象雑誌は刊行されているが、本研究の調査対象が 1 本も掲載されていなかった。調査対象である 1954 年から 2020 年までの全期間を通して、1 年間で平均 8.9 本の記事が掲載されてきた。2000 年以降は 1 年間のタイトル数が 10 本を下回る年が多く、タイトル数は、1970 年代末をピークに緩やかな減少傾向にあると言える。

そして、タイトル数を記事種別で集計した結果が図 2 である。論文は平均 7.3 本、研究ノートは平均 1.5 本が 1 年間に掲載されてきた。いずれかの記事種別の記事が増減しているわけではなく、論文と研究ノートともにタイトル数は減少傾向にあることがわかる。

刊行年ごとに単著と共著のタイトル数を集計した結果が、図 3 である。調査対象期間について 1 年間に単著は平均 7.5 本、共著は平均 1.4 本が掲載されてきた。通時的に観察すると、共著のタイトル数が増加傾向にあることがわかる。1970 年以前は共著タイトルは単発的にしか現れないのに対し、1980 年以降になると共著は珍しくなくなり、2010 年代には共著タイトル数が 4 本を超える年も

表 8: 著者人数別タイトル数 (本)

著者	1 人	論文 研究ノート	423 (83.7%) 82 (16.2%)	505 (83.8%)
	2 人	論文 研究ノート	34 (66.6%) 17 (33.3%)	51 (8.4%)
	3 人	論文 研究ノート	24 (88.8%) 3 (11.1%)	27 (4.4%)
	4 人	論文 研究ノート	6 (75.0%) 2 (25.0%)	8 (1.3%)
	5 人	論文 研究ノート	7 (77.7%) 2 (22.2%)	9 (1.4%)
	6 人	論文 研究ノート	1 (50.0%) 1 (50.0%)	2 (0.3%)
計				602 (100.0%)

ある。

刊行年ごとに異なり著者数およびのべ著者数を集計した結果が、図 4 である。調査期間全体を通しての年間の平均異なり著者数は 10.7 人、年間の平均のべ著者数は 11.5 人だった。異なり著者数とのべ著者数に大きな乖離は無いことから、1 年間に同一の著者が複数の記事を発表しているのではなく、様々な著者がそれぞれに記事を発表していることがわかる。また、図 1 および図 2 においても関わらず、著者数は減少傾向にあると言い難い。これは図 3 で示した共著記事の増加によるものと考えられる。

そこで、刊行年ごとに筆頭著者と非筆頭著者ののべ数をそれぞれ集計し、図 5 に図示した。筆頭著者ののべ数は全記事のタイトル数と同値であるから、1970 年代末以降、減少傾向にある。非筆頭著者ののべ数は増加傾向にあり、特に 2010 年以降の増加が顕著である。図 6 には、刊行年ごとに異なり著者 1 人当たりのタイトル数を算出した結果を示した。著者当たりのタイトル数は減少傾向にある。この傾向は、先に述べたタイトル数が減っている一方で共著記事が増えているという分析結果と一致する。

記事と著者の通時的な傾向を総括する。タイトル数については減少の傾向が見られた。ただし、共著記事が増加しているため、タイトル数の減少にも関わらず、のべ著者数は減少していない。そして、刊行年ごとののべ著者数と異なり著者数の

推移はほぼ一致しており、特定の著者のみではなく様々な著者が、それぞれに記事を発表していることがわかった。

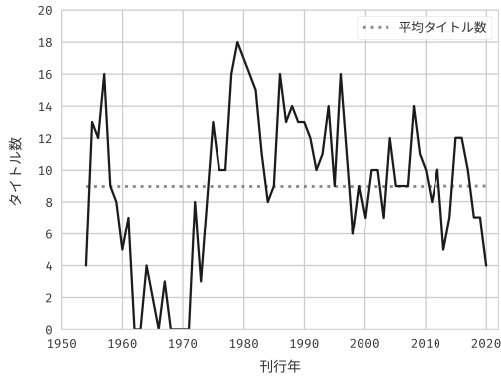


図 1: タイトル数

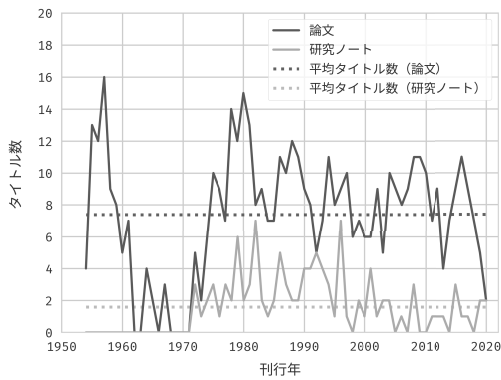


図 2: 記事種別タイトル数

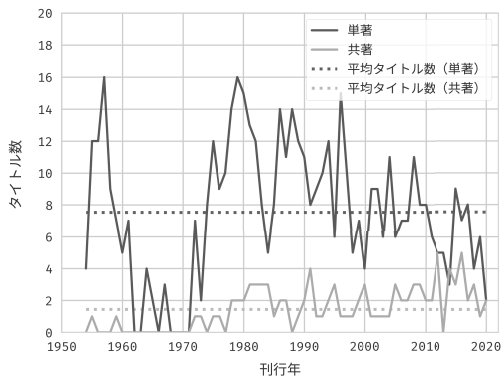


図 3: 単著数と共著数

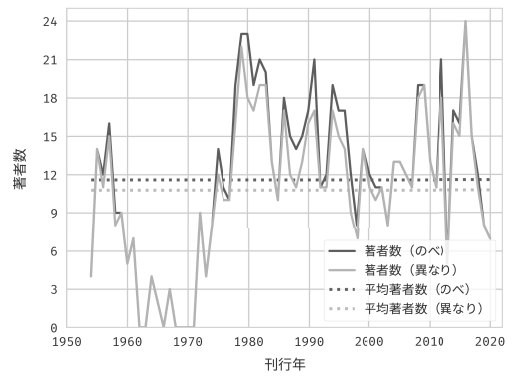


図 4: 異なり著者数とのべ著者数

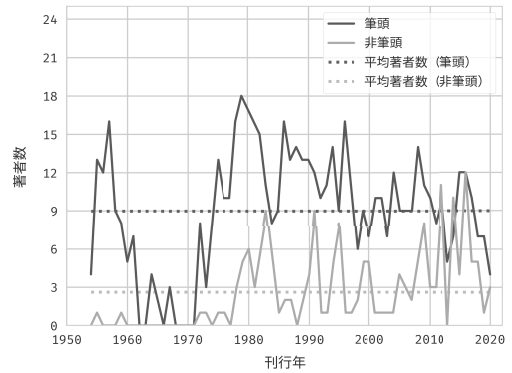


図 5: 筆頭著者数と非筆頭著者数

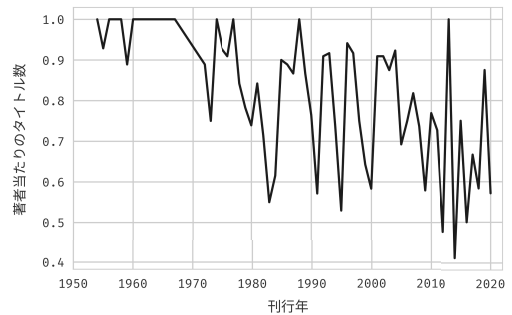


図 6: 著者当たりのタイトル数

表 9: 著者ごとのタイトル数の分布 (本)

平均	2.14
標準偏差	1.94
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	3.00
最大	16.00

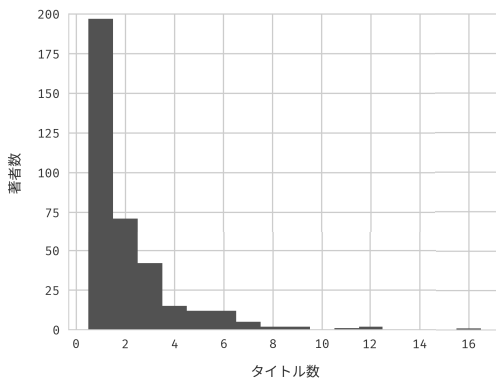


図 7: 著者ごとのタイトル数の分布

表 10: 著者ごとの記事種別タイトル数の分布 (本)

	論文	研究ノート
平均	1.73	0.41
標準偏差	1.79	0.73
最小	0.00	0.00
25%	1.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	1.00
最大	16.00	5.00

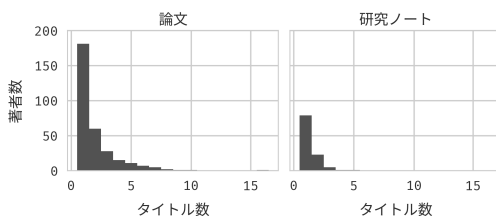


図 8: 著者ごとの記事種別タイトル数の分布

表 11: 著者ごとの単著/共著数の分布 (本)

	単著	共著
平均	1.39	0.75
標準偏差	1.77	1.29
最小	0.00	0.00
25%	0.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	1.00
最大	16.00	11.00

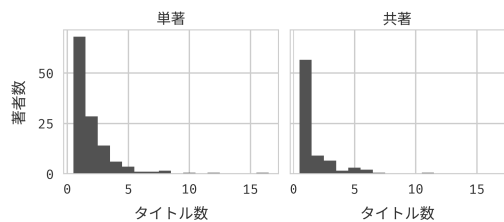


図 9: 著者ごとの単著/共著数の分布

5.3 著者の研究活動

ここでは、著者に着目し、各々がどのように『日本図書館情報学会誌』に関わっているのかを確認する。『日本図書館情報学会誌』に一度でも著者として関わった個人、つまり異なり著者 362 人それぞれについて、各々が著者として名前が挙がっている記事のタイトル数を集計した。換言すると、異なり著者ごとにタイトル数を算出するにあたり、共著については、完全計数²⁵、すなわち共著 1 本を“それぞれの著者が論文 1 本を生産したと見なした計数”²⁶を用いた。異なり著者 362 人それぞれについてタイトル数を集計した結果の分布が、表 9 および図 7 である。タイトル数が最も多い著者は、タイトル数 16 本の著者 1 人である。著者の 75% がタイトル数 3 本以下に留まり、1 本のみ発表している著者が突出して多い。

異なり著者 362 人それぞれについて、記事種別という視点を導入し、各々が著者として名前が挙がっている記事のタイトル数を記事種別ごとに集計した結果の分布を、表 10 および図 8 に、単著か共著かの視点を導入し、各々が著者として名前が挙がっている記事のタイトル数を単著と共著に分けて集計した結果の分布を、表 11 および図 9 に

表 12: 筆頭著者ごとの筆頭タイトル数の分布 (本)

平均	1.98
標準偏差	1.78
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	2.00
最大	16.00

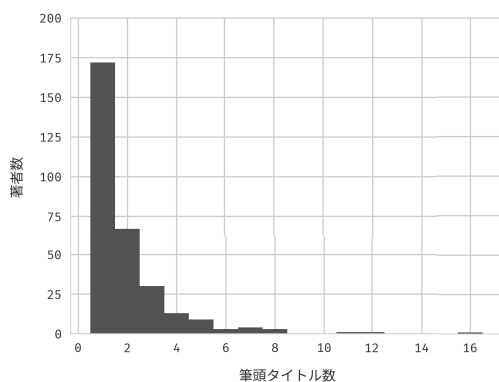


図 10: 筆頭著者ごとの筆頭タイトル数の分布

表 13: 筆頭著者ごとの記事種別タイトル数の分布 (本)

	論文	研究ノート
平均	1.62	0.35
標準偏差	1.68	0.68
最小	0.00	0.00
25%	1.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	1.00
最大	16.00	5.00

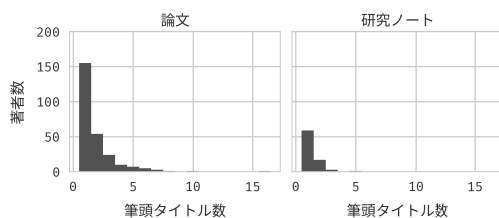


図 11: 筆頭著者ごとの記事種別タイトル数の分布

表 14: 筆頭著者ごとの単著/共著数の分布 (本)

	単著	共著
平均	1.66	0.31
標準偏差	1.81	0.66
最小	0.00	0.00
25%	1.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	0.00
最大	16.00	4.00

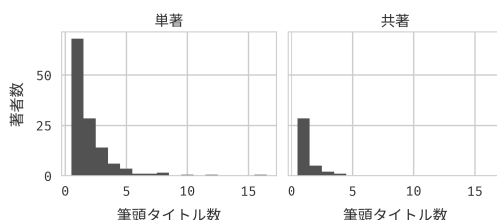


図 12: 筆頭著者ごとの単著/共著数の分布

示した。論文のタイトル数の最大値 16 本と単著のタイトル数の最大値 16 本は、同一の著者 1 人によるものである。

『日本図書館情報学会誌』に筆頭著者として関わった個人、つまり異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々が筆頭著者となっている記事のタイトル数を集計した結果の分布が、表 12 および図 10 である。すべての異なり著者について示した図 7 と、この異なり筆頭著者について示した図 10 を比べると、異なり筆頭著者の分布である図 10 の方が全体のタイトル数がやや少なくなっているが、分布としては両者に大きな異なりは無い。これは、単著が圧倒的に多いため、すべての著者を観察しても筆頭著者のみを観察しても、観察対象が大きく異ならないからだと考えられる。

記事種別の視点を導入し、異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々が筆頭著者となっている記事のタイトル数を記事種別ごとに集計した結果の分布を表 13 および図 11 に示した。記事種別ごとのタイトル数をすべての異なり著者について示した図 8 と異なり筆頭著者について示した図 11 には、タイトル数に関してわずかな差が見られる。

表 15: 著者としての活動年数の分布 (年)

平均	5.21
標準偏差	7.64
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	6.00
最大	43.00

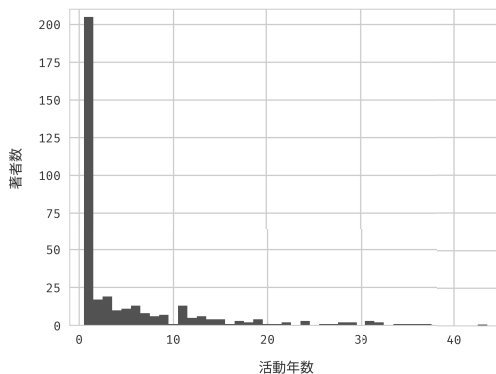


図 13: 著者としての活動年数の分布

単著か共著かの視点を導入し、異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々が筆頭著者となっている記事のタイトル数を単著と共著に分けて集計した結果の分布を、表 14 および図 12 に示した。単著か共著かのタイトル数をすべての異なり著者について示した図 9 と比べると、共著については明らかな差がみられる。ここから、共著記事に非筆頭著者としてのみ関わっている著者が存在することが読み取れる。また、この図には図 8 と図 11 の差がより明らかにあらわれている。

つづいて、刊行年月を用いることで、著者の『日本図書館情報学会誌』への関わりを時間軸に載せて観察する。初めての記事の刊行年から最新の記事の刊行年までを活動期間とみなし、異なり著者 362 人それぞれについて、各々の活動年数を算出した結果の分布が、表 15 および図 13 である。そして、筆頭著者となっている初めての記事の刊行年から筆頭著者となっている最新の記事の刊行年までを筆頭著者としての活動期間とみなし、異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々の筆頭

表 16: 筆頭著者としての活動年数の分布 (年)

平均	4.46
標準偏差	6.27
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	6.00
最大	34.00

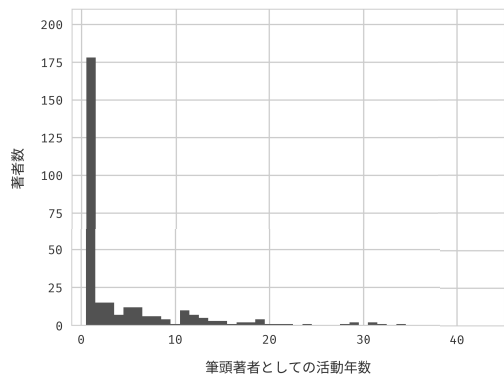


図 14: 筆頭著者としての活動年数の分布

著者としての活動年数を算出した結果の分布が、表 16 および図 14 である。著者としての活動期間について見ると、その 75% の活動年数が 6 年以下である。そして、活動期間の平均は 5.21 年間、活動期間の中央値は 1.00 年間である。例えば、大学院を経て大学教員になり研究活動を継続していく場合、活動期間は 40 年間ほどになると想定される。この想定される期間の長さに対して、分析結果に示された活動期間は短い。筆頭著者としての活動期間に限って見ると、その活動期間はさらに短い。

次に、縦軸に異なり著者 362 人を並べ、横軸を記事の刊行年とし、著者ごとにそれぞれが発表した記事を刊行年に沿ってプロットした結果が図 15 である。これを見ると、新たな著者が途切れることなく参入してきているように見える。そこで、1950 年代から 2020 年代までの 10 年単位での区切りを導入し、同じ年代に活動を始めた著者たちを一つの世代としてまとめ、各世代の活動期間について検討することにする。

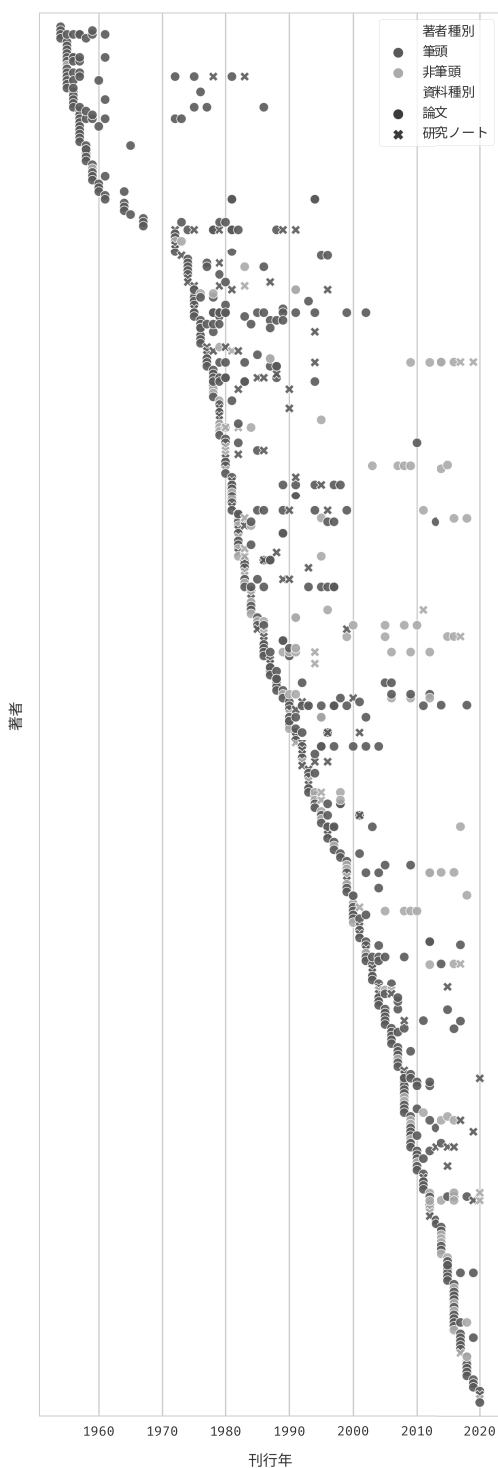


図 15: 各著者の活動

世代ごとの分析におけるタイトル数は、完全計数を用いて異なり著者 362 人それぞれのタイトル数を算出した後に、各著者を世代ごとに分けて集計する。

まず、各世代の著者数とタイトル数を把握する。表 17 および図 16 に、世代ごとの著者数・タイトル数・筆頭タイトル数を図示した。1980 年世代の人数が 69 人と最も多く、次いで 2000 年世代、2010 年世代と続く。タイトル数を見ても、最も多いのは 1980 年世代である。ただし、その次にタイトル数が多いのは、1980 年世代に次いで人数の多い 2000 年世代ではなく、1970 年世代である。そして、筆頭タイトルに注目した場合、筆頭タイトル数が最も多いのは 1970 年世代で、1980 年世代はこれに次ぐ形になる。2020 年世代の著者人数およびタイトル数が少ないのは、2020 年世代が始まったばかりだからである。2020 年世代について何かを述べるのは尚早である。1960 年世代の著者人数が

表 17: 世代別の著者数 (人) とタイトル数 (本)

世代	著者数	タイトル数	筆頭タイトル数
1950	41	83	81
1960	12	20	20
1970	55	165	130
1980	69	181	117
1990	51	113	86
2000	67	128	104
2010	63	83	61
2020	4	4	3

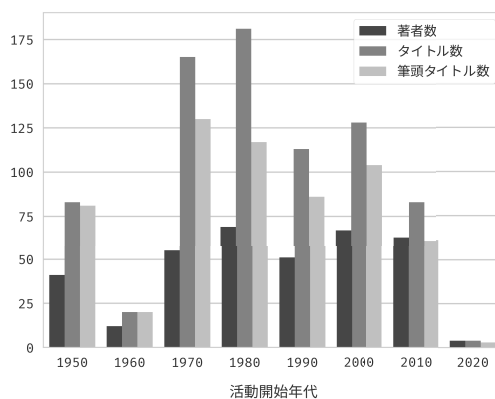


図 16: 世代別の著者/タイトル/筆頭タイトル数

表 18: 世代別の記事種別タイトル数 (本)

世代	1950	論文	81 (97.5%)
		研究ノート	2 (2.4%)
	1960	論文	20 (100.0%)
		研究ノート	0 (0.0%)
	1970	論文	124 (75.1%)
		研究ノート	41 (24.8%)
	1980	論文	137 (75.6%)
		研究ノート	44 (24.3%)
	1990	論文	85 (75.2%)
		研究ノート	28 (24.7%)
	2000	論文	104 (81.2%)
		研究ノート	24 (18.7%)
	2010	論文	75 (90.3%)
		研究ノート	8 (9.6%)
	2020	論文	2 (50.0%)
		研究ノート	2 (50.0%)

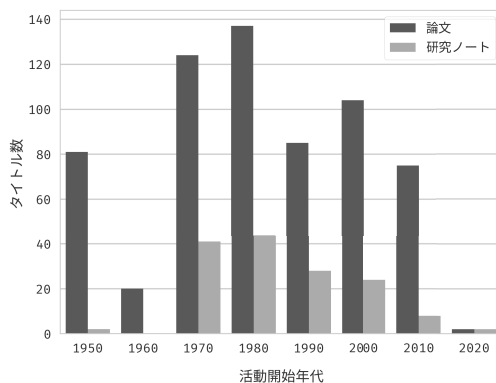


図 17: 世代別の記事種別タイトル数

少ないのは、1960 年代の 10 年間で雑誌自体が刊行されない 1962 年、本研究の対象記事が掲載されていない 1963 年・1966 年・1968 年・1969 年が含まれる期間であることの影響があるだろう。

記事種別の視点を導入し、世代ごとに記事種別ごとのタイトル数を確認した結果を、表 18 および図 17 に示した。1950 年世代による研究ノートは 2 本、1960 年世代による研究ノートは 0 本に留まる。これは、先に示した表 15 および図 13 で確認されたように著者の 75% が 6 年以下の活動期間であることと、本稿「3 対象」で述べたように研究

表 19: 世代別の単著/共著数 (本)

世代	1950	単著	76 (91.5%)
		共著	7 (8.4%)
	1960	単著	20 (100.0%)
		共著	0 (0.0%)
	1970	単著	124 (75.1%)
		共著	41 (24.8%)
	1980	単著	86 (47.5%)
		共著	95 (52.4%)
	1990	単著	77 (68.1%)
		共著	36 (31.8%)
	2000	単著	80 (62.5%)
		共著	48 (37.5%)
	2010	単著	40 (48.1%)
		共著	43 (51.8%)
	2020	単著	2 (50.0%)
		共著	2 (50.0%)

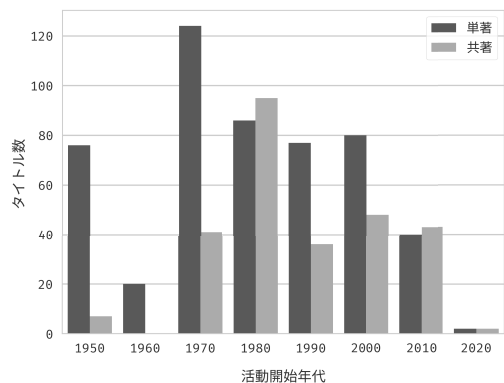


図 18: 世代別の単著/共著数

ノートという記事種別は 1972 年発行の通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降に設置されたことによるものだろう。1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代はいずれも、論文が約 75% と研究ノートが約 24% と同じ傾向を示している。

単著か共著かの視点を導入し、世代ごとに記事種別ごとの単著と共著のタイトル数を確認した結果を、表 19 および図 18 に示した。1950 年世代と 1960 年世代は他の世代に比べて、共著が著しく少ない。一方で、1980 年世代および 2010 年世代は単著よりも共著の方が多く、この 2 つの世代に属

する著者らが共著記事に積極的に関わっていると言える。

次に、タイトル数と活動期間の分布から、世代ごとに活動の頻度を確認する。図 19 に世代別のタイトル数の分布を示した。また、図 20 には、世代別の活動年数の分布を示した。図 19 について、特に 1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代・2000 年世代に着目すると、活動開始が遅い世代ほどタイトル数が少ないが、これはその世代が活動を開始してから現在までの年数が短いことに由来する可能性が考えられる。しかし、図 20 においてこれら 4 つの世代の活動年数の分布を見ると、1990 年世代と 2000 年世代の 75% が 5 年間以下しか活動しておらず、現在までに 30 年ないしは 20 年が経過していることを考えると、1990 年世代と 2000 年世代の活動期間は短いと言える。

一方で、図 21 に示した活動期間中の一年当たりのタイトル数の分布を見ると、年間での発表タイトル数に世代ごとの大きな差はないが、1990 年世代および 2000 年世代の方が 1970 年世代および 1980 年世代に比べてやや多い。したがって、1990 年世代および 2000 年世代は短い活動期間の中で頻繁に研究成果を発表している可能性がある。逆に、1970 年世代および 1980 年世代は、長い活動期間の中で継続的に研究成果を発表しているわけではないと推測される。

各世代が主にどの年代に研究成果を発表しているかを確認するために、活動期間が 2 年以上の著者について、世代ごとに各年代に発表したタイトル数を算出した結果を図 22 に示した。1960 年世代以外は各世代とも、自身が活動を開始した年代のタイトル数が最も多く、二番目に多いのは活動を開始した年代の次の年代である。つまり、基本的にはどの世代も、主な発表時期は自身が活動を開始した年代およびその次の年代の 20 年間だと言える。そして、各年代に発表した筆頭タイトル数を見ると、どの世代も年代が下るほど筆頭タイトル数が少なくなる。しかし、各年代に発表したタイトル数を見ると、1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代が 2010 年代になって一定数の発表をしていることがわかる。このことは、1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代が 2010 年代に、非筆頭著者として活動していることを意味する。

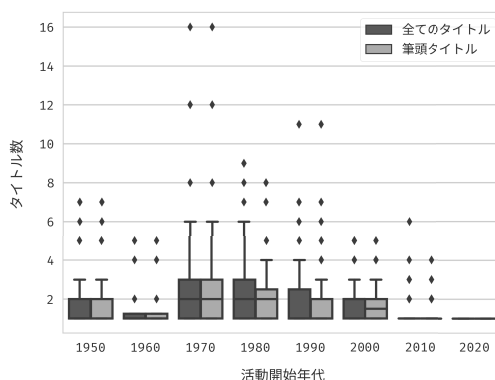


図 19: 世代別のタイトル数の分布

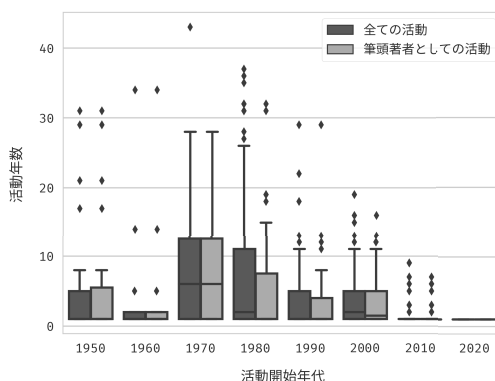


図 20: 世代別の活動年数の分布

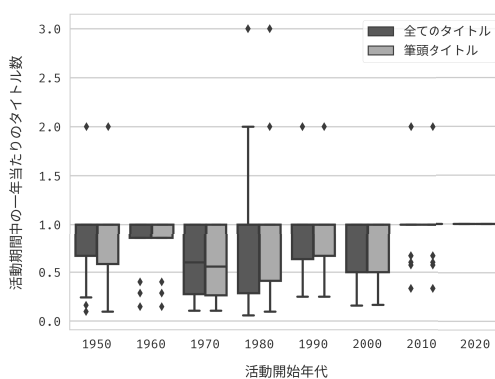


図 21: 世代別の一年当たりのタイトル数の分布

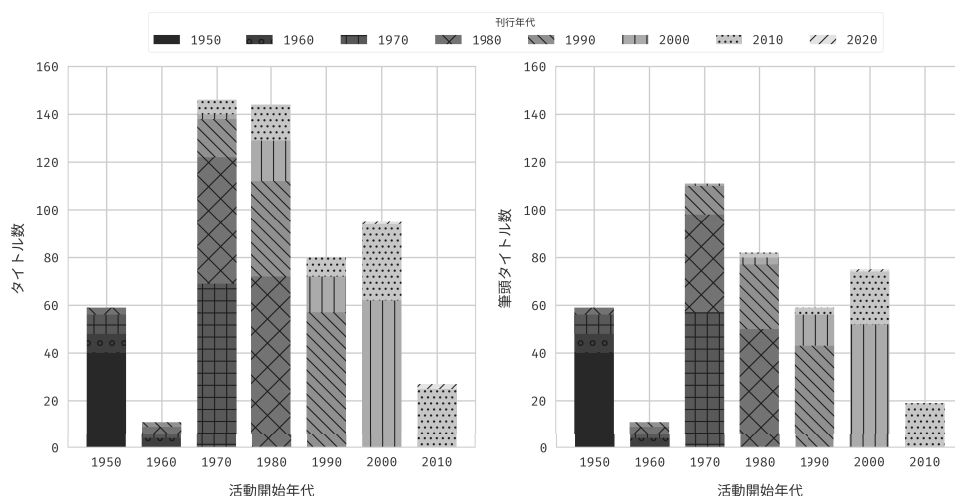


図 22: 世代別の刊行年代ごとのタイトル数

6 結論

『日本図書館情報学会誌』に掲載されている論文および研究ノートの量的分析を通して、『日本図書館情報学会誌』とそこで研究成果を公表している著者の関係を分析した。

1954 年の通巻 1 号から 2020 年の通巻 222 号までに、計 362 人が『日本図書館情報学会誌』において 602 本の研究成果を発表してきた。研究成果は単著が圧倒的に多く、共著であっても著者 2 人によるものが半数を占める。通時的に見ると、掲載タイトル数は減少傾向にあるが、共著の記事が増加しているため、『日本図書館情報学会誌』に著者として関わっている人の数は減っていない。そして、研究成果を発表するのは 1 回限りである著者が多く、著者の『日本図書館情報学会誌』における活動年数の中央値は 1 年、平均値は 5 年ほどである。

著者がどれほど活動しているかを、初めて記事を発表した年代ごとに著者をまとめて世代として分析した結果、発表期間は 20 年間で、特に活動初期の 10 年間に筆頭著者として活動していることがわかった。

本研究の分析結果からは、著者にとっての『日本図書館情報学会誌』の位置付けについて、例えば、次の二つの可能性が考えられる。一つ目は、研究活動の初期にいる大学生や若手研究者にとっ

て『日本図書館情報学会誌』が主な発表の場と位置付けられている可能性である。このことは、一方で、中堅以上の研究者は、他の雑誌に発表ようになる・書籍などの他の形態のメディアで発表ようになる・何も発表しなくなるといった可能性も意味する。二つ目は、主に図書館情報学以外の分野で研究活動をおこなっている人が、図書館情報学に関わる研究に取り組み、『日本図書館情報学会誌』にて単発的に記事を発表している可能性である。

本研究では著者の属性は考慮していない。大学院生・教員・図書館員といった著者の属性を含めた分析によって、著者にとっての『日本図書館情報学会誌』の位置付けはさらに明確になるだろう。加えて、『日本図書館情報学会誌』以外の学術雑誌との比較、図書館情報学の研究者がいつどのような形態のメディアで研究成果を発表しているかといった発表状況の追跡調査も、著者にとっての『日本図書館情報学会誌』の位置付けを探る一助となるだろう。

なお、本研究が『日本図書館情報学会誌』について重点的におこなったのは、“著者とその論文数に関するデータ”である Lotka 型データ²⁷の分析である。研究者が研究成果の公表において『日本図書館情報学会誌』をどのように利用しているのかを探る、という本研究の目的に照らし合わせる

と、ある定まった集合から得られる Lotka 型データそのものを対象として扱い、その範囲内で解釈を与えるという意味では、本研究の議論は妥当なものである。ただし、本研究の結果を拡張し、『日本図書館情報学会誌』以外の学術雑誌との比較やより一般的な議論を行う際には Lotka 型データや、場合によっては“ある主題分野の論文とそれが掲載された雑誌”に関するデータである Bradford 型データ²⁸を含む頻度統計における統計量の標本量依存性²⁹に注意し、議論を展開する必要があるだろう。

注

- 1) “学術雑誌”〈日本図書館情報学用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版, 2013〉p. 32.
- 2) 倉田敬子『学術情報流通とオープンアクセス』勁草書房, 2007, p. 27.
- 3) 日本図書館情報学会 (a) “『日本図書館情報学会誌』投稿規定 (2018 年 7 月 8 日改訂)” 入手先 URI: http://jslis.jp/wp-content/uploads/2018/09/c_reg_180708.pdf (アクセス日: 2020-10-30)
- 4) 日本図書館情報学会 (b) “概要” 入手先 URI: <http://jslis.jp/about/overview/> (アクセス日: 2020-10-30)
- 5) 芳鐘冬樹 “日本における図書館情報学分野の計量的研究の動向: 計量書誌学研究を中心に”『カレントアウェアネス』no. 299, 2009, p. 20-23.
- 6) Gaviria-Marin, M., Merigo, J.M. and Popa, S. “Twenty Years of the *Journal of Knowledge Management*: a Bibliometric Analysis,” *Journal of Knowledge Management*, vol. 22, no. 8, 2018, p. 1655-1687.
- 7) 三根慎二, 上田修一, 三輪眞木子 “日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性”『Library and Information Science』no. 55, 2006, p. 71-82.
- 8) 杉内真理恵, 羽生笑子, 上田修一, 倉田敬子, 宮田洋輔, 小泉公乃 “論文から見た日本の図書館情報学研究の動向”『Library and Information Science』no. 66, 2011, p. 127-151.
- 9) 吉岡亮衛 “日本科学教育学会研究会発表論文の

- 分析”『日本科学教育学会年会論文集』vol. 43, 2019, p. 477-480.
- 10) 日本図書館情報学用語辞典編集委員会, *op. cit.*, (2013,) p. 32.
 - 11) 後藤純郎 “学会展望”『図書館学会年報』vol. 12, no. 1, 1965, p. 96-98.
 - 12) “編集後記”『図書館学会年報』vol. 18, no.1, 1972, p. 48.
 - 13) 『図書館学会年報』vol. 4, no. 1, 1957, p. 1.
 - 14) “原稿をつのります”『図書館学会年報』vol. 19, no. 1, 1973, p. 46.
 - 15) “『図書館学会年報』投稿規定”『図書館学会年報』vol. 27, no. 1, 1981, p. 40.
 - 16) 日本図書館情報学会 (a), *op. cit.*
 - 17) “学会彙報”『図書館学会年報』vol. 1, 1954, p. 71-72.
 - 18) “図書館学会年報 第3集 研究論文募集”『図書館学会年報』vol. 2, 1955, p. 110.
 - 19) “編集後記”『図書館学会年報』vol. 4, no. 3, 1957, p. 143.
 - 20) “『図書館学会年報』投稿規定の改訂について”『図書館学会誌』vol. 40, no. 1, 1994, p. 48.
 - 21) *Ibid.*, p. 49.
 - 22) 吉岡亮衛, *op. cit.*, (2019,) p. 477-480.
 - 23) “訂正とお詫び”『図書館学会年報』vol. 36, no. 2, 1990, p. 95.
 - 24) 高山正也 “資源サービス・変換システムとしての図書館の館種別特性係数”『図書館学会年報』vol. 25, no. 1, 1979, p. 43-44.
 - 25) Lindsey, Duncan. “Production and Citation Measures in the Sociology of Science: The Problem of Multiple Authorship,” *Social Studies of Science*, vol. 10, no. 2, 1980, p. 145-162.
 - 26) 影浦峯 『計量情報学: 図書館/言語研究への応用』丸善, 2000, p. 24.
 - 27) *Ibid.*, p. 2.
 - 28) *loc. cit.*
 - 29) *Ibid.*, p. 54.

Distribution of Authors in the *Journal of the Japanese Society for Library and Information Science*

Ruri SHIMURA [†] Xinru ZHU [†]

[†] Graduate School of Education, the University of Tokyo

This study explores how researchers use the *Journal of Japan Society of Library and Information Science* (and its predecessor *Annals of Japan Society of Library Science*) as a channel of research publication, through a quantitative analysis of articles published in the journal. Main findings of this research include: (1) From 1954 to 2020, 362 authors published 602 articles; (2) Most of the articles are sole-authored, and half of the co-authored articles are written by two authors; (3) Although the number of articles has been decreasing, the number of authors involved in the journal has not decreased due to the increased number of co-authored articles; (4) Many authors publish their research in the journal only once; (5) The median number of years of activity of authors in the journal is one year, and the average is about five years; (6) Authors tend to be most active as first authors in the first decade after publishing their research in the journal for the first time.

Keywords: Library and Information Science, *Journal of Japan Society of Library and Information Science*, Academic Journal, Researcher